

11月8日(日)、ミャンマーで総選挙が行われた。既にマスコミで開票結果が報道されているが、日本などの民主主義(?)国とは大分異なった選挙制度なので解説する。

最初に、少し歴史を遡ってみる。ビルマ(ミャンマー)が独立したのは、1948年である。それ以前は、長く英国の植民地だった。大東亜共栄圏を掲げた遅れた帝国主義国=日本が英国の援蒋介石ルート遮断を最初の目的としてビルマに戦線を拡大した。ビルマは、日本の占領統治時代も経験している。独立の英雄=アウンサン将軍は、日本統治期の前首相で政敵のウー・ソオ一味に暗殺されたとされている。ミャンマー(ビルマ)は複雑な歴史を持っている。ビルマは、1955年のバンドン会議に、ウー・ヌ首相が出席し、非同盟運動開始に主要な役割を果たした。その後もASEANに加盟するなど、非同盟外交路線を維持している。

現在のミャンマーは、軍事独裁政権が2008年に定めた憲法が国の基本になっている。2010年にこの憲法に従って「民政移管」の総選挙が行われた。その時は、現在の国会第1党である「国民民主連盟(NLD)」は、選挙に参加せずにボイコットを決めた。2010年総選挙で勝ったのは軍事独裁政権の流れを汲む「連邦団結発展党(USDP)」だった。USDPに押されたテイン・セイン大統領が誕生した。

《ミャンマーの行政区》

ビルマ人が中心の7管区(Region)と、少数民族が中心の7州(State)の14の行政区からなる。

ビルマ人が多く住むのが、①ヤンゴン管区、②マンダレー管区、③エーヤワディ管区、④ザガイン管区、⑤バゴー管区、⑥マグウェ管区、⑦タニンダーリ管区である。

少数民族が多く住むのが、①シャン州、②ラカイン州、③モン州、④カチン州、⑤カレン州、⑥チン州、⑦カヤー州である。

最上位の管区/州の下に、県(District)がミャンマー全土で63、さらにその下にタウンシップ(Township)が330ある。

《上院と下院》

ミャンマーの議会は2院制。上院にあたる「民族代表院」(Amyotha Hluttaw)と、下院の「人民代表院」(Pyithu Hluttaw)がある。

上院の議席数は224名。うち25%にあたる56名は国軍指定席、残りの168名を各管区・州で12名ずつ選挙で選出する。

下院の議席数は440名。うち110名が国軍指定席、残りの330名を選挙で選出する。330はタウンシップの数である。

上下両院共に**小選挙区制**である。各行政単位の人口が異なるので、(270倍とも言われる)一票あたりの格差がとても大きい選挙制度になっている。



《行政職に就く国会議員は、議員資格を失う》

「2008年憲法」の規定により、大統領、副大統領、大臣などの行政職に就く国会議員は議員資格を失う。そのため、欠員を埋める補欠選挙が2～3年後に行われるのが通例になっている。

《2020年総選挙の開票結果と今後のスケジュール》

既に日本のマスコミでも国会議員選挙の開票結果が報道されているが、ミャンマーの政府系紙（GNLM）による選挙管理委員会による、地方議会を含む全当選者数公表は11月18日だった。本稿では地方議会議員選挙の当選者数紹介は省略する。

	2015年 両院議席数	2020年 両院議席数	増減
国民民主連盟(NLD)	390	396	6
連邦団結発展党(USDP)	41	33	-8
シャン民主連盟(SNLD)	15	15	0
他の少数民族地域政党	45	32	-13
選出議席数	491	476	-15
未選出(空席)	7	22	15
両院定数	498	498	

(注：国軍の指定議席は表に含まれていない)

開票の後、選挙違反の有無、選挙資金が法の定める範囲内であることを示す報告書提出、審査を経て、(2015年総選挙時の例に習うと)2021年1月末ごろ、最終的な当選者の確定がなされるだろう。2021年3月末に、次期国会議員の初登院が行われる予定。

《開票結果の説明》

- ・NLDは上院で138議席、下院で258議席を獲得したので、単独政権を維持できる議席を得たことになる。アウンサンスーチーが指導するNLDが、単独で政権を維持するには、大統領、副大統領、大臣で議員を辞める人が出ても、上下両院合計で、過半数を取れるだけの当選者、具体的には、上院で112名+ α 、下院で220+ α の当選が必要であった。
- ・学識経験者などによる、事前の選挙結果予想では、NLDが2015年総選挙で得た議席数を下回るのでは？というのが多かった。蓋を開けてみると逆で前回総選挙より6議席も増やす大勝だった。国軍や軍事独裁政権の流れを汲むUSDPは8議席減になってしまった。
- ・未選出の議席が7から22に15も増えたのは、少数民族武装勢力が活発に活動している地域での投票所設置を選挙管理委員会が取り止めた為である。現地の民営紙が伝えたところによると、「国軍と反政府武装勢力の衝突が収まらないラカイン州、シャン州、カチン州、カレン州、モン州、バゴー管区が対象とされ、50を超える地域で、130万人の選挙権がはく奪されることになった」とか。
- ・投票率や各政党の得票率の公表は未だ成されていない。得票率の情報こそがミャンマー国民の民意の分布を示すはずである。

《選挙にまつわる情報》

- ・アジアや中東、欧州の主要国で、在外投票が実施された。
- ・日本でも、東京の在日ミャンマー大使館で1週間、名古屋には臨時投票所が設けられた。
(2015年の時は、東京で2日だけ投票日が設けられたのに比べると、投票機会保証が前進した)
- ・ミャンマー外務省が、各国で行われた在外投票者の投票用紙を選挙管理委員会に届けた。
(10/23, 24のGNLM報道)

- ・ミャンマーでは、新型コロナが急速に蔓延している。人口 5142 万人の国で、11/8 現在の累積感染者数=61,377 名、累積死者数=1,420 名に上っていた。そのため、ミャンマー全土の投票所では、中国から資材を輸入して、徹底した新型コロナ対策が取られた。

《ミャンマー社会の抱える課題》

総選挙の開票結果だけみると、民主勢力が躍進して前途洋々に見えるが、次の 5 年間政権を担う政府の前には、多くの難しい課題がある。私見ではあるが、その一部を紹介したい。

- (1) 少数民族との武力衝突：1948 年の独立後少数民族の武装反乱が頻発した。ウー・ヌ政権の時は「ラングーン（現ヤンゴン）政府」と揶揄されたりした。以降、徐々に平定を進めたが、少数民族の反乱が延々と続いていて解決の展望が見えない。
- (2) 2020 年 3 月、NLD 政権が国会に「2008 年憲法」改正案を提案したが、国軍議員などの反対で否決。ミャンマー国軍と議会の 2 重権力状態を決めた「2008 年憲法」改正の目処も立っていない。
- (3) 麻薬（ケシ）の生産：1 位を紛争が続くアフガニスタンに譲ったものの、依然として世界 2 位の生産量がある。政府は、麻薬流通の摘発に力を入れているが焼け石に水の状態。少数民族武装勢力の収入源にもなっている。
- (4) 経済発展：ミャンマー政府は 2030 年までに国内の 100% 電化率を目指すとしているが、ミャンマー全土の電力普及率は、50% 程度である。（隣国ラオスが水力発電所中心に電化を進めていて「2030 年までに世帯電化率 98% を達成する」と較べても、大幅に立ち遅れている）。鉄道の整備は日本の支援で徐々に進んでいる。道路の整備も幹線道路だけが整備された状態。インフラ整備が総体として遅れている。
- (5) 社会統合：ラカイン州におけるイスラム教徒ロヒンギャと仏教徒ラカイン人の衝突を機に、マバタと呼ばれる右翼的仏教僧集団の活動もあり、ミャンマー全土で嫌ロヒンギャ感情が高まった。この社会感情に対して、アウンサンスーチーといえども慎重な発言をせざるを得ない状況にある。
- (6) 賄賂汚職：州の境界で、国軍の一部である警察が通行料の徴収を行い続けている。これは、公務員の低い給与水準もある。許認可を含め行政手続きで、賄賂を求められる体質も変わっていない。
- (7) 社会構造の変革：ミャンマーには、クローニーと呼ばれる国軍関係の財閥、民間部門の財閥、麻薬に絡んだ財閥がある。農民の土地所有関係も、耕作権をもつ農民（約半数）と耕作権を持たない農業労働者に分かれたままである。ヤンゴンは開発ラッシュで経済が加熱ざみだが、地方はそうではない。社会の構造は、テイン・セイン政権の時とアウンサンスーチー政権の時で大きく変わらなかった。それぐらい、ミャンマーの改革は難しいのである。
- (8) 社会維持機能：ミャンマーは貧しいという印象を多くの日本人がもっていると思うが、ミャンマーの農村に行くと、来客には食事が提供される。米を中心とする食料生産は、国民の生活を支えるのに十分ある。また、上座部仏教の教えによる喜捨の風習と重なって、国民相互の助け合い＝食料や物資の困っている人々への提供のシステムがある。この相互援助システムがミャンマーの様々な問題を解決している。

政治の安定が第一条件であるが、ミャンマー社会に対するこの様な多面的な理解も必要である。政治だけが、社会問題を解決できるわけではない。欧州をはじめとする先進諸国からは、ラカイン州でのロヒンギャ迫害に対するバッシングが続いている。果たして「西側の眼」の視点だけで良いのか？ 現地事情に対する理解も不可欠だと思う。

【ビルマ（ミャンマー）の歴史を学ぶための推薦書】

- 根本敬『アウン・サン～封印された独立ビルマの夢』(岩波,1996年)
- アウンサンスーチー『ビルマからの手紙』(毎日新聞社,1996年)
- 田辺寿夫『ビルマ軍事政権とアウンサンスーチー』(角川書店,2003年)
- 田辺寿夫『負けるな！在日ビルマ人』(梨の木舎,2008年)
- 守屋友江『ビルマ仏教徒民主化蜂起の背景と弾圧の記録～軍事政権下の非暴力抵抗』(明石書店,2010年)
- 宇田有三『閉ざされた国ビルマ～カレン民族闘争と民主化闘争の現場をあるく』(高文研,2010年)
- 根本敬『抵抗と協力のはざま～近代ビルマ史のなかのイギリスと日本』(岩波,2010年)
- 宋芳綺『タイ・ビルマ国境の難民診療所～女医シンシア・マウンの物語』(新泉社,2010年)
- ベネディクト・ロジャーズ『ビルマの独裁者タンシュエ～知られざる軍事政権の全貌』(白水社,2011年)
- 根本敬『ビルマ独立への道～バモオ博士とアウンサン将軍』(彩流社,2012年)
- 根本敬『アウンサンスーチー～変化するビルマの現状と課題』(角川,2012年)
- 井本勝幸『ビルマのゼロ・ファイター～ミャンマー和平実現に駆ける～日本人の挑戦』(集広舎,2013年)
- 根本敬『物語 ビルマの歴史～王朝時代から現代まで』(中公新書,2014年)
- 田村克己『レッスンなきシナリオ～ビルマの王権、ミャンマーの政治』(風響社,2014年)
- 根本敬『アウンサンスーチーのビルマ～民主化と国民和解への道』(岩波現代全書,2015年)
- 工藤年博編『ポスト軍政のミャンマー』(アジア経済研究所,2015年)
- 永井浩編『「アウンサンスーチー政権」のミャンマー～民主化の行方と新たな発展モデル』(明石書店,2016年)
- 井本勝幸『帰ってきたビルマのゼロ・ファイター～ミャンマー全土停戦と日本兵遺骨収集の記録』(集広舎,2019年)
- 土佐桂子編『転換期のミャンマーを生きる～「統制」と公共性の人類学』(風響社,2020年)
- 宇田有三『ロヒンギャ差別の深層』(高文研,2020年)
- アジア経済研究所「ミャンマー新政権の発足―2015総選挙の過程と結果」(2016年8月)
- https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2016_myanmar.html